

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 玉東町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	町の掲示板や事務局等で公示する。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	2週間程度
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	町のホームページ
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 21件、うち許可 21件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局職員での現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	21件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町のホームページに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局員による書類審査及び現地確認並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用申請の内容及び立地条件等について、総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町のホームページに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	3法人
	うち報告書提出農業生産法人数	2法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	1法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	1法人
	提出しなかった理由	代表者へ来庁するよう要請するもこれに応じず面会できていないため、内容が把握できていない。
	対応方針	今後も呼びかけを続け、それでも応じない場合は、必要な措置(勧告等を含め)を検討していく。
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 65件 公表時期 平成28年4月 情報の提供方法:町のホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 18件 取りまとめ時期 平成28年4月 情報の提供方法:実施していない。
	是正措置	町の広報紙での公表に努める。
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,065ha 整備方法 農業行政システムを導入整備 データ更新:基本的には毎月更新
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,065ha	71.1ha	6.67%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～2月	17人	1月～2月
	調査方法	町内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施する。遊休化している場合には、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、地図及び台帳等に記録していく。		
遊休農地への指導	実施時期:2月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		11月～2月	17人	2月～3月
	調査方法	町内全域を調査区域とし、まず遊休農地等を航空写真上に落とし込み、その地図を利用し、現地での本調査を実施した。本調査は、道路等からの目視による巡視による調査で、確認後、遊休化している場合には、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、地図や台帳等に記録した。		
	遊休農地への指導	実施時期:2月～3月		
	指導件数: 223件	指導面積: 71.1ha	指導対象者: 223人	
	遊休農地である旨の通知	件数: 223件	面積: 71.1ha	対象者: 223人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できなかった。今後確実に指導できるよう目標設定の見直しも必要。
活動に対する評価の案	遊休農地の所有者等へ指導を確実にを行い、有効利用が図られるよう周知を徹底

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成できなかった。今後確実に指導できるよう目標設定の見直しも必要。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等へ指導を確実にを行い、有効利用が図られるよう周知を徹底

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	409戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	132戸	110経営	法人	団体
	農業生産法人数	3法人			
課 題	担い手の高齢化や後継者不足で認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会等を実施し理解を得ながら、担い手を確保することが必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	10経営	0法人	0団体
実 績 ②	2経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	20%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、産業振興課と連携して認定推進活動を実施する。		
活動実績	農政事業説明会で認定農業者へのメリット等について説明した。認定農業者の期間満了者への再認定を推進していく。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討が必要。		
活動に対する評価の案	普及の取組を進めるため周知啓発を強化していく。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし		
活動の評価案に対する意見等	意見なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要。		
活動に対する評価	普及の取組を進めるため周知啓発を強化していく。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,065ha	115ha	10.79%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散化等が農地の有効利用を図る上での課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
30ha	13.8ha	46.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地利用集積計画による利用権設定の制度を周知徹底する。
活動実績	認定農業者等へ利用権設定の制度の説明を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標値の見直しが必要
活動に対する評価の案	対象者への更なる周知啓発が必要

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標値の見直しが必要
活動に対する評価	対象者への更なる周知啓発が必要

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,065ha	1ha	0.09%
課 題	農地への復元及び転用申請への指導		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の是正指導
活動実績	違反転用発生防止に向けた取り組み

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は、早期発見・早期指導が重要である。
活動に対する評価の案	啓発活動の強化

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用は、早期発見・早期指導が重要である。
活動に対する評価結果	啓発活動の強化

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。